

## 保護課の仕事は、制度を知らせ支援すること

重度の障がい者で生活保護を利用しているHさんは、昨年、1週間ほど入院し、加入していた「コープ共済」から、入院給付金を受取りました。

保護課に届けるとCW(ケースワーカー)から、「収入として認定します」と言われました。生活保護を利用していて、臨時のお金が入った場合には、届け出ないと「不正受給」になり、届け出ると、「収入と認定」され、全額が取り上げられる制度です。そんなことを知らずに使ってしまったら、月々の保護費から全額が分割で差し引かれます。

そこで、HさんはCWに、「自立更生費として給付金を使いたい」と申請しました。「自立更生費」とは、臨時のお金が入った場合、生活に必要なものに限って計画書を保護課に提

出し認められれば、そのお金を使うことができる制度です。

しかし、北九州市の保護課は「全額保護課にもってこい」と言うだけで、「自立更生費」制度を知らせることは、めったにありません。

Hさんの申請に、CWは、はじめ「そういう制度は有るけどねえ…」という感じの返答でしたが、Hさんが、「パソコンのプリンターが壊れて困っている。腰痛対策で背もたれのある椅子が欲しい。これまでどおりの生活を送る上で必要だ」と言うと渋々認めました。

保護課は、お金を取り上げることしか言いません。保護課の仕事は、制度を知らせて支援することです。こんな当たり前の北九州市にするため小倉生健会は頑張ります。



## 「特別障害者手当」ご存じですか？

名前が「障害者手当」しかも「特別」、という事ですから「自分には関係ないな…」と思われる方も多いでしょう。しかし、この制度に、障害者手帳の有無は関係ありません。

20歳以上で、常に介助が必要な重い障害を持つ人が対象で、生活を支えるための費用として、月額29,590円が支給されます。おおむね、障害基礎年金1級程度、介護保険の要介護度4以上の人が目安です。

「在宅」のための制度なので、特養などの施設入所者や、長期入院(3か月以上)の人は対象外です。ただし、グループホームや有料老人ホームなどは「在宅」扱いでOKです。

申請の窓口は区役所の高齢者・障害者相談係。専用の診断書(診断書料が必要)をもらい、かかりつけ医に作成してもらいます。日常生活動作などを細かく評価します。提出後、認定まで1か月ほどかかるようです。

この件は、本会報の55号でも掲載しましたが、先日、国会での田村貴昭議員の質問で、全国で約90万人の該当者がいると思われるのに、受給者は13万6千人しかいないこと。自治体の対応にも、ずい分差があることが指摘されました。

物価高騰で生活が厳しい今、制度をフルに活用したいですね。

小倉生健会  
生活と健康を守る  
一人はみんなのために、みんなは一人のために



## えっふん “市内の古墳”を訪ねて

友人から「市内の古墳を見たい」と声をかけられ一緒に古墳を訪ねてまわりました。古墳は国内に約16万基あり、コンビニの約6万店を大きく上回るらしい。

友人はしきりに「北九州を“文化不毛の地”と言う人がいるけど、北九州にも古墳などの長い歴史があり、捨てたもんじゃない」と喜んでくれましたので筆者も嬉しかったのですが、筆者は古墳を作るために民がどれほど苦しめられたのかを想像していました。手塚治虫の「火の鳥」にも、古墳づくりの大変さが描かれていました。

筆者は、歴史は王や信長が作ったものではないと思っています。信長たちが繰り返した“いくさ”にしても、兵士の多くは農民で、戦場は田や畑だったと思われます。負傷した農民は故郷に戻ってから農作業をつづけることができたのだろうか。働き手が戦死した農民の家族はどうやって生きていったのだろうか。

そんな民が海辺、山辺、川辺、谷辺で生きて亡くなり歴史を前に進めた。そんな民の本物の歴史をもっと知りたい。



## ご案内 小倉生健総会

小倉生健会は、下記のとおり総会を開催します。会員は勿論、会員でない方の参加も歓迎します。

なお、参加いただける場合は、八記(090-1361-0876)にお電話ください。(弁当を準備します)

記

◆日時:6月28日(土)  
10時から

◆場所:健和会・地域交流センター(小倉北区大手町14-22)

## 闘う門福来る? カクイン ジュンスク

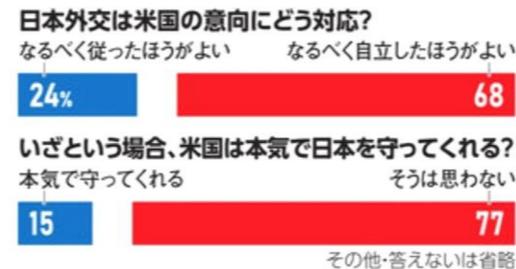


全生連「守る新聞」より

## 終戦時、男性の平均寿命は「24歳」だった

終戦の年、1945年(昭和20年)の日本人の平均寿命は、男性23.9歳、女性37.5歳でした(日本健康学会誌)。こんなことは二度と繰り返してはなりません。

若いころ、徴兵制の復活が怖かったことを覚えています。多くの人の頑張りや復活は許していませんが、その足音は近づいてきたのかな?と想像していたら、うれしい世論調査の結果(朝日新聞)が示されました。国民は分かっている?



## 《今月のうた(ベトナムへ送るまい)》

ガザの惨状が連日テレビで映し出されています。ジェノサイド的な戦闘と食糧不足が深刻です。イスラエルは3月以降ガザを封鎖し食料などの搬入を止めています。

国連は、50万人が飢餓状態にあり、すでに57人の子どもが飢餓で死亡したと報告しています。

テレビでは、鍋を手にした多くの子どもが、わずかな食料に群がる姿が映し出され見ていて大変つらいです。

そんな中、イスラエルの18歳の青年が、兵役を拒否して昨年11月から3か月間、軍刑務所に投獄されていたこと。出獄後もガザ攻撃反対の活動を進めているとの赤旗の記事に感動しました。そして、思い出したのが、

♪「ベトナムへ送るまい」(1968年作)の3番です。  
アメリカの若者等(ら)が、徴兵カード焼き  
ベトナムの母と子が、祖国を守る時  
ベトナム行きの武器作り、軍事輸送を止めさせましょう  
平和を願う母親は、手を取り合しましょう  
愛する人と再び、会える日が来るまで♪

# 知りませんでした 「自社株買い」の不正義

自社株買いは、企業が過去に発行した自社の株式を公開市場から買い戻すことです。2024年度に過去最多の16兆を超えました。

自社株を買うと株式の数が減り、その企業があげた利益の額が変わらなくても、1株あたり利益が上昇します。すると、株式市場での企業の評価が高まり、株価をつり上げ株主の利益が一層増えます。

株価を都合よく操作できる弊害などから、日本では“自社株買いを原則禁止”にしてきましたが、小泉首相（当時）と竹中平蔵経済財政政策担当相（当時）がすすめていた「構造改革」のもと、01年に解禁。さらに05年に自社株買いの全面的な規制緩和が行われました。

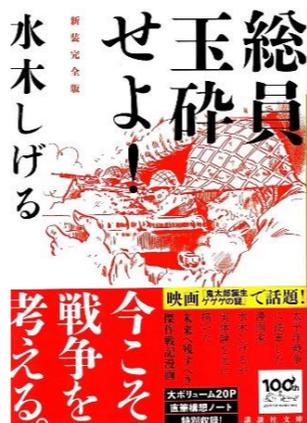
内部留保などの資金が、自社株買いに使われることで、その分、労働者の賃金や設備投資、下請けの単価改善など国内経済の活性化に使えるはずの原資が減り、経済停滞を招いています。

24年にトヨタ自動車では自社株買いに使われた資金が1・7兆円なのに、労働者への賃金総額は0・6兆円で、労働者より株主優先です。

経営者の多くは、報酬として自社の株式を受け取って自らが株主となっています（下図参照）。自社株買いが内部留保を使って行われることで、お金が国民に回らず、経営や日本の経済をゆがめています。  
（しんぶん赤旗 より抜粋・編集）



- ◇柳井正氏は、ユニクロ代表取締役会長。
- ◇孫正義氏は、ソフトバンクグループ会長兼社長
- ◇滝崎武光氏は、キーエンス代表取締役会長



## 水木しげるさんの漫画 譲ります

「ゲゲゲの鬼太郎」の作者の水木しげるさんが反戦の熱い思いで書いた漫画「総員玉砕せよ！」です。

水木さんが体験したパプアニューギニアのニューブリテン島での過酷な戦争を描いた作品です。

この本が読みたくて購入しましたが読み終わって、この本を“一人でも多くの人に読んでもらいたい”と思うようになりました。

そこで、本の“回し読み”を提案します。所有していただいても、人に譲っていただいても結構です。

この本が必要な方は、ハ記(090-1361-0876)に声をかけて下さい。

# 国会での消費税減税質問、「その通りだ！」

国会での辰巳孝太郎（日本共産党）さんの質問が腑に落ちましたので一部を紹介します。

5月4日のJNNの調査でも、食料品の税率を下げるべき、消費税は廃止を合わせると、78%です。税率維持はわずか19%でした。そして、自民党の中からも、消費税減税の声が上がっている。まさに潮目の変化だと思えます。

物価は食料品だけでなく全てが高い。世代を超えて不安の声が広がっております。

総理、政治の一番重要な仕事は、国民の暮らしを守ることであり、出口の見えない不安を取り除くことだと思います。一番効果的なのが消費税の減税です。消費税の減税に踏み出すべきではありませんか。

総理は「消費税に逆進性がある」と答えましたが、総理、それが気になるのであれば、高額所得者の税金をもう少し納めてもらうということをやれば良いと思うんですね。食料品非課税では、平均的な世帯での減税というのは、大体6万円ということになります。

物価上昇というのは、食料品だけではなく、です。ですから全てのものを一律で減額する必要があると考えております。我が党が提案してきたのは、この全ての品目での一律5%減税なわけです。現役世代も年金所得者も、高校生も、大学生も、全員の減税になる、平均世帯で大体12万円の減税額ということになります。

私たちは、その財源として国債を発行して、財源に充てる、そういう無責任な提案はしません。大量の国債発行というのは、通貨安、円安を招いて物価高に拍車をかけかねません。消費税を下げたはいいけれども、インフレーションになってしまうと、何のためにということになってしまう。

我が党の提案は、“財源はとるべきところからとる”ということになります。この間、大企業、大金持ち、減税というのが進められ

てきました。これを是正すれば消費税減税の財源は出てきます。安倍政権の2013年以降の法人税の引き下げ、これなどを是正することで、2023年度で大体11.1兆円。これを正すということで、財源が生まれていきます。

また、我が党がずっと提案してきたものですが、所得1億円を超えると、所得税の負担率がぐっと下がっていく。あるいは軍事費の無駄な部分、政党助成金の廃止などで、我々は20兆円を超える財源を示しています。消費税5%減税で15兆円ですから、お釣りがきます。それで教育費の無償化などに充てようという提案をさせていただいております。

5月1日の日経新聞は、「消費税の導入がもたらした歪みの最大のもは、家計消費が伸びず、企業の内部留保が増え続けてきたことである。消費税の反対側で、法人税の減税が行われてきたからだ」というふうに書きました。総理いかがですか。

消費税の1年とか2年の減税では、国民の不安は解消されないと思います。一時的な減税にとどまらず、廃止すべきだと考えています。そのためには、国債、借金に頼らない恒久的な財源が必要だということに考えております。また、一律の5%減税だからこそ、複数税率の存在を口実に導入された中小零細企業に負担が重い、インボイスの廃止もできるということに考えております。

総理自身が法人税についても、「この間、法人税を下げたことが決して思ったような効果を上げなかった」というふうにおっしゃられています。あるいは、与党の税制大綱でも、「法人税改革は意図した成果を上げてこなかった」と言わざるを得ず、「法人税を引き上げる」とまで書かれています。これも含めて、是非、財源確保のために議論することによってよろしいですね。石破総理。

・・・で時間切れに。  
(ネット動画を文字化し編集)

## 各党の消費税減税への姿勢と財源論

	消費税減税	財源論・法人税増税	
日本共産党	5%への減税からゼロへ	15兆円 法人税減税見直し(増税) 高額所得者の優遇税制見直し 軍事費削減、政党助成金廃止など →国債発行には頼らず	法人税には触れず
自民党	現状維持 ← 現状維持 (消費税増税と法人税減税は表裏一体) 日本経団連の要求		
公明党	食料品減税 (与党内調整はまだ)	国債否定?不明確	
立憲民主党	食料品ゼロ1年	5兆円・基金、剰余金など	
日本維新の会	食料品ゼロ2年	10兆円 歳出改革・社会保障削減・税収上げれ分	
国民民主党	5%への時限的減税	15兆円・赤字国債	
れいわ新選組	消費税ゼロ	30兆円・赤字国債	